

2021年度用入試分析データ【立命館大学】政治経済徹底分析(全学統一方式&学部個別)

| 2014 | | 2015 | | 2016 | | 2017 | | 2018 | |
|------|---|------|--|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 2月1日 | <u>憲法に関する問い合わせ</u> 条文や改憲に関するものなど | | | 戦後の自由貿易体制に関する問い合わせ | 傾斜生産性など | 景気に関する問い合わせ | 景気の波や移りかわりなど | 景気にに関する問い合わせ | 景気に関する問い合わせ |
| 2月2日 | <u>世界の政治体制に関する問い合わせ</u> 主に中国の政治体制など | | | 景気にに関する問い合わせ | 景気の波や移りかわりなど | 景気に関する問い合わせ | 景気に関する問い合わせ | 景気に関する問い合わせ | 景気に関する問い合わせ |
| 2月3日 | <u>選挙に関する問い合わせ</u> 選挙の種類や公職選挙法など | | | 市場操作や売り・買いオペなど | 市場操作や売り・買いオペなど | 市場操作や売り・買いオペなど | 市場操作や売り・買いオペなど | 市場操作や売り・買いオペなど | 市場操作や売り・買いオペなど |
| 2月4日 | <u>裁判に関する問い合わせ</u> 最高裁判所や大津事件など | | | 経済に関する問い合わせ | リーマンショックや財政など | 経済に関する問い合わせ | リーマンショックや財政など | 経済に関する問い合わせ | 経済に関する問い合わせ |
| 2月7日 | <u>冷戦と核戦力に関する問い合わせ</u> 東西陣営の動き、INFやPTBTなど | | | 朝鮮戦争後の国内経済に関する問い合わせ | 石油危機、双子の赤字など | 朝鮮戦争後の国内経済に関する問い合わせ | 石油危機、双子の赤字など | 朝鮮戦争後の国内経済に関する問い合わせ | 石油危機、双子の赤字など |
| 2015 | | 2016 | | 2017 | | 2018 | | 2019 | |
| 2月1日 | <u>選挙に関する問い合わせ</u> 衆議院選挙と参議院選挙の違い | | | 現代にかけての経済に関する問い合わせ | 改革・開放政策や成長戦略など | 消費者問題に関する問い合わせ | クーリングオフや消費者主権など | 消費者問題に関する問い合わせ | 消費者問題に関する問い合わせ |
| 2月2日 | <u>官僚制とその弊害に関する問い合わせ</u> シビリアン・コントロールなど | | | 福祉国家と公害に関する問い合わせ | 4大公害と外部不経済など | 財政に関する問い合わせ | 財政に関する問い合わせ | 財政に関する問い合わせ | 財政に関する問い合わせ |
| 2月3日 | <u>憲法に関する問い合わせ</u> 条文やそれに関する判例など | | | EC・EUに関する問い合わせ | 相場制やマーストリヒト条約など | 議会制民主主義に関する問い合わせ | 議会制民主主義についての内容 | 議会制民主主義に関する問い合わせ | 議会制民主主義に関する問い合わせ |
| 2月4日 | <u>主権国家に関する問い合わせ</u> プラクトンやコモン・ローなど | | | 貿易に関する問い合わせ | EPAや比較生産費説など | 資本主義経済に関する問い合わせ | 景気の波の種類など | 資本主義経済に関する問い合わせ | 資本主義経済に関する問い合わせ |
| 2月7日 | <u>憲法第25.26.27条に関する問い合わせ</u> 生存権、教育基本法、団結権など | | | 大戦後の国際経済に関する問い合わせ | 世界銀行(IBRD)や南南問題など | A・スミス、ニューディール政策など | 資源に関する問い合わせ | A・スミス、ニューディール政策など | 資源に関する問い合わせ |
| 2016 | | 2017 | | 2018 | | 2019 | | 2020 | |
| 2月1日 | <u>内閣と行政委員会に関する問い合わせ</u> 内閣の仕組みや手続きの特徴など | | | 南北問題に関する問い合わせ | 南北・南南問題による経済格差など | 金融政策と財政政策に関する問い合わせ | ビート・イン・スタビライザーなど | 金融政策と財政政策に関する問い合わせ | 金融政策と財政政策に関する問い合わせ |
| 2月2日 | <u>人権保障に関する問い合わせ</u> 多文化主義や先住民族など | | | 市場原理と景気に関する問い合わせ | 付加価値やインフレ・デフレなど | 社会保障に関する問い合わせ | エリザベス救食法や血救規則など | 社会保障に関する問い合わせ | 社会保障に関する問い合わせ |
| 2月3日 | <u>国際社会に関する問い合わせ</u> ウエストファリア条約など | | | 経済に関する問い合わせ | プラザ合意やマネーストックなど | 国際経済に関する問い合わせ | 比較生産費説やマネタリズムなど | 国際経済に関する問い合わせ | 国際経済に関する問い合わせ |
| 2月4日 | <u>憲法と裁判所に関する問い合わせ</u> 条文や判例など | | | GHQ、景気、傾斜生産など | 経済に関する問い合わせ | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ | 環境問題や原発など | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ |
| 2月7日 | <u>核兵器禁止運動に関する問い合わせ</u> NPT、CTBT、CFE、核抑止論など | | | 労働に関する問い合わせ | 労働に関する問い合わせ | 企業形態と金融に関する問い合わせ | 企業形態と金融に関する問い合わせ | 企業形態と金融に関する問い合わせ | 企業形態と金融に関する問い合わせ |
| 2017 | | 2018 | | 2019 | | 2020 | | 2021 | |
| 2月1日 | <u>冷戦・核問題に関する問い合わせ</u> SALT1・2、核に関する条約内容など | | | 環境問題に関する問い合わせ | 公害や地球温暖化など | 民主主義に関する問い合わせ | アメリカ議会の仕組みなど | 民主主義に関する問い合わせ | 民主主義に関する問い合わせ |
| 2月2日 | <u>株式会社に関する問い合わせ</u> 説明責任や法令遵守など | | | 地方自治に関する問い合わせ | 三位一体の改革など | 資本主義に関する問い合わせ | 労働問題(ラッダイト運動)など | 資本主義に関する問い合わせ | 資本主義に関する問い合わせ |
| 2月3日 | <u>国連に関する問い合わせ</u> 国連理事国や任期、議決の方式など | | | 経済に関する問い合わせ | サービスと産業の移り変わりなど | 労働問題(ラッダイト運動)など | 政治体制と弊害に関する問い合わせ | 労働問題(ラッダイト運動)など | 労働問題(ラッダイト運動)など |
| 2月4日 | <u>常任理事国や任期、議決の方式など</u> 労働に関する問い合わせ | | | 日本の政治に関する問い合わせ | 日本の政治に関する問い合わせ | 政治体制と弊害に関する問い合わせ | 55年体制とロッキード事件など | 政治体制と弊害に関する問い合わせ | 政治体制と弊害に関する問い合わせ |
| 2月7日 | <u>地球環境に関する問い合わせ</u> UNEP、京都議定書、焼畑農業など | | | 国会・内閣・選挙など | 社会契約と法に関する問い合わせ | 経済に関する問い合わせ | ASEANやBRICSなど | 経済に関する問い合わせ | 経済に関する問い合わせ |
| 2018 | | 2019 | | 2020 | | 2021 | | 2022 | |
| 2月1日 | <u>憲法に関する問い合わせ</u> 天皇関連問題と9条に関する判例 | | | EC・EU・国連に関する問い合わせ | イギリス脱退+過去の歩みなど | 国際経済に関する問い合わせ | 産業と比較生産費説など | 国際経済に関する問い合わせ | 国際経済に関する問い合わせ |
| 2月2日 | <u>労働に関する問い合わせ</u> 労働関係の法令や過労死など | | | 国会・内閣に関する問い合わせ | 選挙制度の特徴や人数など | 農業に関する問い合わせ | 食料・農業に関する問い合わせ | 農業に関する問い合わせ | 農業に関する問い合わせ |
| 2月3日 | <u>地方自治に関する問い合わせ</u> 国庫支出金や地方交付税交付金など | | | 経済に関する問い合わせ | 産業の空洞化やサービス化など | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ | 環境・エネルギー問題に関する問い合わせ |
| 2月4日 | <u>世界の政治体制に関する問い合わせ</u> 主に米・仏・韓の政治体制など | | | 財政に関する問い合わせ | 金利政策など(マイナス金利など) | 公害や地球温暖化・電力問題など | 社会保険に関する問い合わせ | 社会保険に関する問い合わせ | 社会保険に関する問い合わせ |
| 2月7日 | <u>地球環境と経済活動に関する問い合わせ</u> 国連人間環境会議、パリ協定など | | | 近代社会保障制度に関する問い合わせ | ILO、1961年皆保険・年金など | 年金問題や日本の社会保障制度など | 市場経済における需給に関する問い合わせ | 市場経済における需給に関する問い合わせ | 市場の失敗、再販売価格維持など |

| 2月19日 | 内閣・国会に関する問い合わせ | 内閣・国会に関する問い合わせ | 大問題 |
|-------|--|--|---|
| 2月1日 | 憲法38条に関して、冤罪事件など | 行政の肥大化や議員立法に関して | プラザ合意後の経済に関する問い合わせ バブル期や現代の銀行の政策など |
| 2月2日 | 選挙に関する問い合わせ | 主権国家に関する問い合わせ 安全保障体制や国際連盟・連合など | 資本主義経済に関する問い合わせ 見えざる手や経済理論など |
| 2月3日 | 公選法の内容や一票の格差など | 民主化運動に関する問い合わせ | 少子高齢化に関する問い合わせ 超高齢化社会や老年年金制度など |
| 2月4日 | マス・メディアに関する問い合わせ | 国際紛争や難民問題など | 新しく権利に関する問い合わせ 大戦後のアジアの成長に関する問い合わせ モノカルチャー経済や通貨危機など |
| 2月7日 | 第4の権力やリテラシーなど 新しい権利に関する問い合わせ | 大戦後のアジアの成長に関する問い合わせ モナルチャー経済や通貨危機など | 法の分類・保険・企業に関する問い合わせ 民法や保険法、メセナなど |
| 2月10日 | 社会権と生存権(25条)に関する問い合わせ | 社会主義に関する問い合わせ | 経済のグローバル化に関する問い合わせ ジニ係数、ローレンツ曲線など |
| 2月1日 | 近年の労働形態と平等性 退職率、インターナシップなど | アメリカ経済と国際経済の歩み 世界恐慌、格付け機関など | 冷戦後の安全保障体制 ノンルーフルマンの原則など |
| 2月2日 | 國家の国民生活に対する役割 ビルト・イン・スタビライザーなど | 核問題・核条約に関する問い合わせ ビキニ環礁水爆実験など | 大戦後の国際経済における国際貿易 資源ナショナリズム、南南問題など |
| 2月3日 | 1980年代から現在までの経済動向 | 最高裁判決に係る権利 | 国際経済における理論と自由貿易 レッセフェール、比較生産費説など |
| 2月4日 | ループル合意、AU、エンゲル指数 グローバル化と環境・エネルギー対策 デボジット制、シェールガス革命など | 社会保障に関する問い合わせ エリザベス救貧法、経済表など | 民主主義と権利、選挙に関する問い合わせ 多數決原理、名望家政党など |
| 2月7日 | 資本主義経済における企業 寡占市場、地場産業、二重構造など | 主権国家と法体系、男女格差の改善 コモン・ロー、セクショナリズムなど | 食糧問題・農業問題 第6次産業、生物多様性条約など |

※2016年度までは、【政経・現社】として出題。(選択問題のため、2分割して記載)